



平成 27 年 4 月 22 日

各 位

会 社 名 鹿 島 建 設 株 式 会 社  
 代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 中 村 満 義  
 (コード番号 1812 東証・名証各第一部)  
 問 合 せ 先 執 行 役 員 財 務 本 部 主 計 部 長 内 田 顕  
 (TEL.03-5544-1111 (代表))

業績予想の修正等に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 26 年 10 月 28 日に公表した平成 27 年 3 月期業績予想を、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

併せて、当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、投資有価証券売却益が発生したこと、及び税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しを行うことについても、お知らせいたします。

記

1. 平成 27 年 3 月期業績予想数値の修正 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成 26 年 10 月 28 日)	1,640,000	24,000	28,000	14,000	13 円 48 銭
今回修正予想(B)	1,700,000	11,000	20,000	14,000	13 円 48 銭
増減額(B-A)	60,000	△13,000	△8,000	0	
増減率(%)	3.7%	△54.2%	△28.6%	0.0%	
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 3 月期)	1,521,191	23,007	27,006	20,752	19 円 98 銭

(2) 個別業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成 26 年 10 月 28 日)	1,100,000	3,000	13,000	8,000	7 円 69 銭
今回修正予想(B)	1,141,000	△18,000	1,600	8,000	7 円 69 銭
増減額(B-A)	41,000	△21,000	△11,400	0	
増減率(%)	3.7%	- %	△87.7%	0.0%	
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 3 月期)	1,046,007	5,113	9,574	5,023	4 円 83 銭

### (3) 修正の理由

#### ①個別業績予想

売上高は、物件売却の進展により開発事業等売上高が増加することから、前回発表予想を410億円上回る1兆1,410億円となる見込みであります。

営業利益は、開発事業等総利益が増加するものの、一部の海外土木工事と国内建築工事において損益を見直した結果、前回発表予想を210億円下回る△180億円となる見込みであります。

なお、完成工事総利益率は、0.8%（土木△0.1%、建築1.1%）となる見込みであります。（前回発表予想4.7%（土木10.8%、建築2.3%））

経常利益は、営業外損益が国内・海外子会社からの配当等により好転するものの、営業利益の悪化により前回発表予想を114億円下回る16億円となる見込みであります。

当期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上し、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しを行うこと等により、前回発表予想と同額の80億円となる見込みであります。

#### ②連結業績予想

国内・海外子会社の業績は好調に推移するものの、個別業績予想の修正理由を主因に、前回発表予想に比して、売上高は600億円上回る1兆7,000億円、営業利益は130億円下回る110億円、経常利益は80億円下回る200億円、当期純利益は同額の140億円となる見込みであります。

### 2. 投資有価証券売却益（特別利益）の計上について

平成27年3月期に、資産の効率化及び財務体質改善策の一環として、当社保有の投資有価証券の一部（6銘柄）を売却したこと等により、投資有価証券売却益（特別利益）190億円（連結、個別共）を計上いたします。

### 3. 繰延税金資産の取崩しについて

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度に適用される法人税率等が引き下げられたことから、法定実効税率が変更されました。これにより、回収が見込まれなくなる繰延税金資産の取崩しを行い、法人税等調整額（税金費用）に約65億円（連結、個別共）を計上いたします。

(ご参考) 平成 27 年 3 月期の受注高 (個別) は以下のとおりであります。

(単位: 億円)

	前回発表予想 (平成 26 年 11 月 11 日)	実 績
土木 (うち海外)	3,100 ( 100)	3,399 ( 3)
建築 (うち海外)	6,500 ( 0)	7,425 ( 0)
建設事業計 (うち海外)	9,600 ( 100)	10,824 ( 3)
開発事業等	500	1,113
合 計	10,100	11,938

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績等は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

以 上